

札幌市地域福祉社会計画 2018 実績報告について

1 成果指標の進捗状況について

本計画には、基本理念を達成するための3つの基本目標・8つの施策を掲げて、本計画の成果を客観的に確認するため、施策ごとに成果指標を設定。この度、2023年度までの成果指標の実績を以下のとおり取りまとめたので報告する。

なお、2020年1月に道内で新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、新型コロナウイルス感染症対策業務を本市業務の最優先事項とし、全庁を挙げ対策業務に従事することとしたほか、十分な感染症対策を実施することが困難と判断した事業については、必要に応じて見直しや中止等の措置を講じてきたため、感染拡大時期には思うように実施ができなかった事業も多くあった。また、コロナ禍での制約がある中、実施形式を工夫して取り組んだり、需要が急増した事業もあった。2023年5月に新型コロナウイルスの感染症上の位置づけが5類感染症に引き下げられて以降は、感染拡大の状況を鑑みながら、徐々に活動を再開。

基本目標 1 市民が互いに支え合うぬくもりのある地域づくりを支援します

施策 1 福祉のまち推進事業による地域福祉力の向上

指標：福祉推進委員会の設置数(福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合)

基準 2016年度	参考 2017年度	目標 2023年度
1,270 か所 (57.7%)	1,295 か所 (58.8%)	1,500 か所 (68.2%)

実績

計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	計画3年目 2020年度	計画4年目 2021年度	計画5年目 2022年度	計画最終年度 2023年度
1,283 か所 (58.8%)	1,323 か所 (61.4%)	1,241 か所 (57.3%)	1,263 か所 (59.2%)	1,248 か所 (58.5%)	1,202 か所 (56.4%)

※数字は各年度末時点の設置数

○関連する主な取組 施策1-(1)見守り活動や日常生活支援活動の推進

【取組結果について】

顔の見える圏域での支え合いを組織的に展開するための体制を整備し、見守り訪問や日常生活支援(ごみ出し、買い物等)の拡大・充実を図った。計画2年目の2019年度までは増加傾向であったが、2020年度はコロナの影響により82か所の減少。2021年度は増加に

転じるも 2023 年度までに 61 か所減少し、1,202 か所となった。福祉推進委員会としての活動の減少や地域活動の担い手不足も見られ、目標値の 1,500 か所を下回る結果となった。単位町内会という小さな圏域の中で、住民主体の支え合い活動をよりスムーズかつ組織的に進められる環境づくりのため、福祉推進委員会の設置を目標としたが、地域活動の担い手の不足や高齢化が顕在化した結果といえる。

現計画、地域福祉社会計画 2024 では福祉推進委員会の設置数は指標にはなっていないが、引き続き、設置について働きかけを行う。

施策 2 市民の主体的参加による地域福祉活動の推進

指標：ボランティア活動センターが実施する研修の受講者数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
13,357 人	14,457 人	80,000 人

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
14,200 人	27,463 人	31,168 人	36,845 人	45,782 人	55,670

※基準・参考は単年度の数、実績値・目標値は計画期間内の累計

○関連する主な取組 施策 2-(3) ニーズや対象に合わせた学び・体験の充実

施策 2-(6) ボランティア活動センターの運営

【取組結果】

多様化する福祉ニーズ等に対応するため、多くの市民にボランティアや地域福祉活動への理解を深めていただき、参加を促進するための啓発研修を行うことに加え、実際に活動している方々の資質向上を図るための研修を行い、ボランティア活動等の裾野の拡大やその活動を担う人材への支援を図った。

2020 年度は新型コロナウイルスの影響により、開催を中止せざるを得ない研修や講座もあったが、より関心を持ってもらい参加しやすくなるよう、開催予定講座の一覧への記載を「これからボランティアをスタートしたい方に」、「ボランティア活動を深めたい方に」、「地域密着型のボランティア活動を目指す方に」など、地域福祉活動の経験に応じて参加したい講座を選びやすくなるよう周知方法を工夫したことで、新型コロナウイルスの落ち着きと同時に受講者数は増加。2023 年度には集合型研修 61 講座・139 回、出張型研修は講座数を計画当

初の 11 講座から大きく増やし、213 講座・163 回の研修を行い、順調に受講者数が増加した。

施策 3 重層的な見守りや支援活動のための支え合いネットワークの推進

指標：見守り協定を締結する事業者数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
7 社	10 社	15 社

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
12 社	14 社	14 社	18 社	20 社	24 社

※数字は各年度末時点の協定締結事業者数

○関連する主な取組 施策 3-(2)事業者等による見守り事業の推進

【取組結果】

高齢者や障がいのある方の孤立死を防止することを目的に、民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図った。

協定締結事業者が配達の際などに市民の異変を確認し、区役所や警察・消防に通報した等の対応は 2023 年度は 43 事例であった。

また、市圏域の地域見守りネットワーク推進会議を 2 回開催したほか、区圏域での同会議を 10 区で開催。

2023 年度末時点での協定締結事業者は 24 社。

なお、今年度の状況として、2023 年 5 月に協定締結した株式会社シニアライフクリエイトは札幌市高齢者配食サービスにて仕様に満たない対応があったことに伴い、2024 年 7 月に協定を解除。2024 年 8 月には Wolt Japan 株式会社と新たに協定を締結し、直近の協定締結事業者は 24 社。

○見守り協定締結事業者 24 社（令和 7 年 1 月末時点）

協定締結年月	事業者名（対象事業）
平成 24 年 12 月	生活協同組合コープさっぽろ（トドック事業、配食サービス事業）
	株式会社エンパイアー
	札幌ヤクルト販売株式会社
平成 26 年 3 月	道新会札幌八日会
平成 27 年 9 月	明治安田生命保険相互会社札幌支社
平成 27 年 11 月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン（セブン・ミールサービス）

平成 28 年 7 月	佐川急便株式会社北海道支店
平成 29 年 7 月	第一生命保険株式会社札幌総合支社
平成 29 年 10 月	日本郵便株式会社札幌市内郵便局
平成 29 年 11 月	生活クラブ生活協同組合北海道
平成 30 年 11 月	日本生命保険相互会社札幌支社
平成 30 年 12 月	株式会社あいプラン
令和元年 6 月	明治フレッシュネットワーク株式会社北海道支社
	三井住友海上あいおい生命保険株式会社北海道営業部
令和 3 年 10 月	クオール株式会社
令和 4 年 1 月	ノーリエ合同会社
令和 4 年 3 月	株式会社日信
	株式会社 COTOTORI
令和 4 年 5 月	株式会社ジェイコム札幌
令和 5 年 2 月	株式会社ハート倶楽部
令和 5 年 5 月	太平洋興発株式会社札幌支店
令和 5 年 6 月	大和ライフネクスト株式会社札幌支店
令和 5 年 7 月 (令和 6 年 7 月解除)	株式会社シニアライフクリエイト
令和 5 年 12 月	ヤマト運輸株式会社
令和 6 年 8 月	Wolt Japan 株式会社

基本目標 2

暮らしにくさや困りごとを抱えた市民に寄り添い 的確な支援ができる体制を整えます

施策 4 誰もが地域で自分らしくいきいきと暮らすことのできる体制の整備

指標：福祉除雪の地域協力員数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
3,485 人	3,486 人	4,000

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
3,367 人	3,384 人	3,324 人	3,435 人	3,584 人	3,688 人

※数字は単年度の人数

○関連する主な取組 施策 4-(4)福祉除雪事業の実施

【取組結果】

福祉除雪は、高齢者世帯や重度の身体障がい者世帯等で、道路に面した出入口部分などの除雪が困難な世帯に対し、地域協力員が除雪作業を行うとともに、必要に応じて安否確認を行うことで、地域で安心して暮らすことができるよう支援すること等を目的としている。

当該事業を円滑に実施するためには、指標として設定している地域協力員を十分に確保

することが必要不可欠である。そのため、2023 年度の広報活動として、下記の取組を実施した。

- ・地域福祉の担い手として期待される北海道や本市職員の退職予定者（約 2,000 人）に対し、周知・啓発を図るための資料を送付
- ・地域協力員として参加する企業等を札幌市社会福祉協議会や本市ホームページに掲載し、社会貢献活動を PR して参加を促した
- ・各町内会に福祉除雪のパンフレットを回覧
- ・事業周知に係る広報さっぽろへの掲載や、地下鉄掲示板に地域協力員への参加を呼び掛けるポスターを掲示
- ・新聞やフリーペーパーへの広告掲載
- ・若年層（中学生）向け協力員募集チラシの配布

2023 年度は、目標の 4,000 人には到達しなかったものの、福祉除雪事業を必要とした 5,850 世帯に対し、地域協力員 3,688 人を不足なくマッチングすることができ、円滑に当該事業を実施することができた。

現計画、地域福祉社会計画 2024 では地域協力員数は指標にはなっていないが、引き続き、協力員の増加に向けて働きかけを行う必要がある。

なお、地域協力員の確保や、事業費の財源である地域福祉振興基金の将来的な枯渇なども踏まえ、事業を持続可能な制度としていくための見直しについて、2023年度末から社会福祉審議会地域福祉活動専門分科会で検討を実施している。

施策 5 生活に困りごとを抱える方に対する支援体制の充実

指標：生活困窮者の新規相談件数

※各指標は全て単年度の数字

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
3,335 人	2,740 人	4,000

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
2,843 人	2,746 人	12,563 人	14,970 人	10,969 人	5,468 人

指標：個別支援プランの作成件数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
839 件	1,223 件	1,600 件

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
999 件	801 件	795 件	1,088 件	979 件	1,368 件

指標：生活困窮者の就労者数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
647 人	740 人	1,000 人

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
620 人	478 人	573 人	749 人	502 人	439 人

指標：学習支援事業参加者の高校進学率

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
100%	99%	100%

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
100%	99.3%	100%	99.4%	100%	100%

指標：ネットワーク会議の開催回数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
3 回	1 回	4 回

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
2 回	1 回	1 回	コロナ禍のため 中止	2 回	2 回

○関連する主な取組 施策 5 に掲載する主な取組全て

【取組結果】

新型コロナウイルス感染症の拡大により増加傾向にあった、「生活困窮者の新規相談件

数」は、2023 年度には 5,468 件と落ち着いたものの、コロナ禍は大きく増加。

生活困窮者の自立に向けた就労支援等に関する、各区役所や区民センター等での出張相談会は、2023 年度は 128 回実施し、2022 年度の 63 回から大きく増加した。

また、2019 年 10 月からは家計改善支援事業を開始し、家計管理や債務に関する支援等を行った。2023 年度末までに延べ 385 人へ支援を開始し、323 人が問題を解決し支援を終了。

なお、今年度の状況として、2024 年 4 月から、家計改善支援事業の相談員を 1 名から 2 名に増員。2025 年 1 月末時点で延べ 530 人へ支援開始、478 人への支援が終了した。

生活困窮世帯の中学生を対象に、自ら考え学ぶことの大切さを教え、学習の習慣を身に付けさせる学習支援事業を実施し、徐々に参加者は増え、2023 年度には 556 人が参加、参加者の高校進学率は 99%～100%を維持。

現計画、地域福祉社会計画 2024 では生活困窮者への支援に関する指標は、「生活就労支援センター利用者のうち就労・増収となった人数」としており、上記は引き続き指標とはしていないが、今後も個別の状況に応じた包括的な支援をより多くできるよう取組を継続する。

施策 6 多様な地域福祉課題に対応する相談支援体制の充実

指標：専門機関や住民組織を包括的に結び付けるような仕組みの検討

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
地区意見交換会	庁内での 仕組み検討	ワーキンググループ を立ち上げ検討	ワーキンググループ による体制の 整理・検討	北区・東区で のモデル実施 開始	厚別区・南区を 加えモデル実施 開始

○関連する主な取組 施策 6-(1) 専門機関や住民主体の組織を包括的に結び付ける
ような仕組みの検討

【取組結果】

複合的な課題や制度の狭間の問題などの場合、解決に向けて複数分野の専門機関の連携が必要になるとともに、課題の受け止めや分析、関連する専門機関や住民主体の組織の調整を中心的に担う機関（機能）が求められる。

そのため、専門機関や住民組織を包括的に結び付けるような仕組みを 2023 年度までに構築すべく庁内横断的に検討を進め、保健福祉局の関係部、庁内の他の関係部署との調整や、区・本庁関係職員によるワーキンググループでの検討等を経て、2022 年度、北区及び東区をモデル区として、複合的な福祉課題等について組織横断的な支援調整を担う支援調整課

を設置。2023 年度には厚別区・南区にもモデル区として支援調整課を設置し、専門機関や住民組織を包括的に結び付けるような仕組みの構築に向けて検討を進めた。

基本目標 3 安全・安心で暮らしやすい環境づくりを進めます

施策 7 市民にやさしい生活環境づくりの推進

指標：心のバリアフリー等に関する市民への周知啓発回数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
4 回	4 回	30 回

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度
10 回	13 回	16 回	23 回	35 回	48 回

※基準・参考は単年度の人数、実績値・目標値は計画期間内の累計

○関連する主な取組 施策 7-(1) 福祉のまちづくり条例に基づく各種事業の実施

【取組結果】

障がいの有無、年齢、性別に関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指し、障がいのある方等に対する差別や偏見といった心の障壁（バリア）を取り除き、支え合いが広がるよう、「心のバリアフリー」の更なる推進に取り組んだ。2023 年度は、出前講座を 9 回（計 361 人参加）、心のバリアフリー研修を 4 回（計 319 人参加）実施し、周知啓発を行った。

また、心のバリアフリーガイド中学生版を市内中学校 3 年生へ、心のバリアフリーガイド分かりやすい版の市内小学校 4 年生への配布も継続して行った。

施策 8 災害時にも強い地域づくりの推進

指標：要配慮者避難支援対策事業による、地域組織への説明会等支援実施回数

基準 2016 年度	参考 2017 年度	目標 2023 年度
79 回	73 回	576 回

実績

計画 1 年目 2018 年度	計画 2 年目 2019 年度	計画 3 年目 2020 年度	計画 4 年目 2021 年度	計画 5 年目 2022 年度	計画最終年度 2023 年度

68 回	121 回	142 回	169 回	196 回	221 回
------	-------	-------	-------	-------	-------

※基準・参考は単年度の人数、実績値・目標値は計画期間内の累計

○関連する主な取組 施策 8-(2) 要配慮者避難支援対策事業の推進

【取組結果】

災害時に自力や家族の力だけでは避難が困難な高齢者や障がいのある方などに対する避難支援体制を推進するため、特に支援を要する方たちを掲載した「避難行動要支援者名簿情報」を地域の団体へ提供し、災害時の避難支援に役立てていただく「要配慮者避難支援対策事業」に関する説明会を開催して、避難支援に取り組む団体の増加を目指した。

2020 年度以降は新型コロナウイルスの影響により実施回数が思うように増えなかったが、要配慮者避難支援の取組手順等を説明する際に活用するハンドブックを改定、各区への配布などにより、事業周知を図った。

その結果、2023 年度における避難行動要支援者名簿情報提供団体数は 2 団体、2023 年度末時点での名簿情報提供団体数は 70 団体であり、当該名簿情報に掲載されている避難行動要支援者は 4,100 名であった。

現計画、地域福祉社会計画 2024 では地域組織への説明会等支援実施回数是指標とはしていないが、引き続き多くの方に支援ができるよう取組を継続する。

2 各施策の主な取組の実施状況について

本計画には、基本理念を達成するための3つの基本目標・8つの施策を掲げるとともに、各施策には主な取組（事業総数 153 事業（再掲含））を設定している。

この度、主な取組に係る 2023 年度の実施結果を以下のとおり取りまとめたので報告する。

施策 1 福祉のまち推進事業による地域福祉力の向上（関連事業数 14）

(1) 見守り活動や日常生活支援活動の推進（6 事業）

【実施結果】 事業例：地区福まちでの福祉推進委員会の設置と見守り訪問や日常生活支援活動の推進

顔の見える圏域での支え合いを組織的に展開するための体制を整備し、見守り訪問や日常生活支援（ごみ出し、買い物等）の拡大・充実を図った。2020 年度以降、新型コロナウイルスの影響もあり福祉推進委員会としての活動が減少した地域が見られ、2023 年度の実績は目標値の 1,500 を下回る 1,202 か所と、地域の担い手不足が課題として残る結果となった。福まち活動の広報啓発を強化するとともに、引き続き見守り活動の実施を進め、住民が担い手として参加する住民主体の活動の推進や、NPO やボランティア等の多様な主体との連携による、地域で支え合う支援体制を推進するため、「生活支援体制整備事業」とも連動し、生活支援コーディネーターと協力して、地域が主体となった高齢者の日常生活支援体制の整備を進めるよう検討していく。

(2) サロン活動の推進（1 事業）

【実施結果】

市民の孤立死防止・異世代交流・仲間づくり・生きがいくくり・健康づくりなどに寄与する「ふれあい・いきいきサロン」の取組について、地区福祉のまち推進センター（単位町内会や福祉推進委員会を含む）での取組拡大を図った。

- ・新規登録をしたサロン

2023 年度：20（活動中のサロンは 537）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、解散するサロン、一時休止を継続するサロンも

多くあった一方で、新規登録するサロンもあった。

③ 地域福祉活動の活性化に向けた支援（4事業）

【実施結果】事業例：福まちウイーク事業の実施

地域福祉活動の必要性と福祉のまち推進事業の取組を、より多くの市民や地域住民組織、福祉の関係機関・団体に理解してもらうことを目的に、9月の第3週を「福まちウイーク」と位置付け、期間中に以下の各啓発事業を実施した。

- ・福まち活動パネル展の開催

さっぽろ地下街オーロラタウン内にて

9月8日から15日に開催

- ・福まち活動写真及び広報紙コンクールを開催

活動写真 83 作品

福まち広報紙 41 作品

- ・小中学生の描く「人にやさしい福祉のまちづくり」ポスターコンクールを開催

小学生の部 2023 年度：22 校 115 作品

中学生の部 2023 年度：6 校 9 作品

④ 課題調整の中核を担う活動者の育成（3事業）

【実施結果】事業例：地区福まちコーディネート機能強化事業

地区福祉のまち推進センターの活動を充実させるためには、福祉活動等に取り組む単位町内会等を支援するための調整力と、単位町内会等が発見した個別課題の解決を支援するための調整力が必要となる。そのため、課題の解決調整の中核を担う活動者の育成を目指し、コーディネート機能強化の必要性について理解の促進を目的とした講座や研修を開催した。

- ・全体講座を年1回、拠点訪問研修を年6回開催（修了者49名）

- ・活動調整員活動マニュアルを作成

- ・区福祉のまち活動調整員連絡会議を10区で開催

施策 2 市民の主体的参加による地域福祉活動の推進（関連事業数 42）

(1) 地域福祉活動の情報提供、普及啓発（4 事業）

【実施結果】 事業例：地区福まち活動情報の提供、見守り訪問活動周知啓発強化事業

地区福祉のまち推進センターの関係者への活動情報の提供と、市民の地域福祉活動（福祉のまちづくり活動等）への理解と参加促進を図るために、広報誌やホームページを活用して、福祉のまちづくりに関する活動情報の提供を行った。

また、「毎月 3 日は見守り・訪問の日」、「見守りイメージキャラクターまもりん」を活用し、市民の見守りと訪問活動への理解と参加の促進に向けた啓発活動を行った。

- ・市社会福祉協議会広報紙（年 6 回発行）
- ・各区社会福祉協議会広報紙（年 3 回発行）
- ・福まち活動パネル展の開催（再掲）
- ・周知啓発に係るポスターを掲示

<掲載場所>

札幌ヤクルト、北海道新聞社販売局、明治安田生命、セブン-イレブンジャパン、ツルハホールディングス、第一生命、日本郵便、セコマ（セイコーマート）、北海道コカ・コーラボトリング、エンパイアー、日本生命、三井住友海上あいおい生命、クオール、日信、ハート倶楽部、太平洋興発、大和ライフネクスト、シニアライフクリエイト、老人福祉センター（北・手稲除く）、包括（社協受託分）、市社協賛助会員（6 事業者・団体）区役所、区民センター、地区会館、消防署

(2) 多様な主体や方法による地域福祉活動の推進（9 事業）

【実施結果】 事業例：地域支え合い有償ボランティア事業

日常生活で支援を必要とする高齢者、障がい者、産前産後の方等に対し、有償ボランティア（協力会員）を派遣し、低廉な料金で市民相互の助け合いの精神に基づく家事援助・生活援助・外出援助の在宅福祉サービスを提供した。

- ・協力会員：529 人
- ・利用会員：823 人
- ・えぷろんサービス（家事援助）の利用世帯数：3,335 世帯

- ・ かいてきサービス（生活援助）の利用世帯数：795 世帯
- ・ お出かけ同行サービス（外出）の利用世帯数：414 世帯

③ ニーズや対象に合わせた学び・体験の充実（8事業）

【実施結果】事業例：福祉教育の推進

地域共生社会の実現のため、学校や企業、地域において高齢者や障がいのある方等に対する接し方や、福祉のまちづくりについての理解を深めることで、思いやりや支えあいの意識を育て、地域福祉及びボランティア活動の必要性の理解形成へと繋げる取組を行った。

○小学校高学年向け福祉副読本「ふくし読本 地域でともに生きる～みんなのやさしさ～」

- ・ 16,800 部発行
- ・ 小学5年生全児童に配布

○教員向け福祉体験アイデア集「地域・学校・社協ですすめる福祉教育（ふくし学習）ハンドブック」

- ・ 2,100 部発行
- ・ 市立小学校5・6年生全学級に配布
- ・ 出張講座 213 回実施 受講者 8,630 人

④ ボランティア団体、NPO、地域福祉関係団体への支援（7事業）

【実施結果】事業例：市民活動サポートセンター運営事業、札幌市地域福祉振興助成金

市民活動の総合拠点施設として、市民活動サポートセンターを運営し、ボランティアやNPO団体など、市民活動の促進に向けた支援を実施した。

また、ボランティア団体等に対して、その活動費の一部を助成することにより、ボランティア活動の振興を図った。

- ・ 市民活動サポートセンターの利用数：10,358 件/34,164 人
- ・ 市民活動サポートセンターの相談数：759 人
- ・ 地域福祉振興助成金

助成団体：23 団体（助成金額は 1,287 千円）

(5) 各種ボランティアの養成（9事業）

【実施結果】事業例：点字図書・録音図書・拡大図書等の製作ボランティア養成事業

視覚障がい者が利用する点字図書・録音図書・拡大図書の製作を行うためのボランティアを募り、研修等を行うことで点字図書館を支える人材を養成した。

- ・新規ボランティア養成講習会

（音訳・校正）

講習回数：24回 受講者数：延べ221人

（点訳）

講習回数：30回 受講者数：延べ486人

- ・レベルアップ講習会

（音訳・校正）

講習回数：8回 受講者数：延べ249人

（点訳）

楽譜の点訳：22回 受講者数：延べ198人

- ・外部研修

東北・新潟・北海道ブロック点字図書館等

連絡協議会音訳部会研修会（小樽市）

受講者数：19名

(6) ボランティア活動センターの運営（4事業）

【実施結果】事業例：ボランティア活動センター運営事業

多くの市民にボランティア活動への理解を深め、参加を促進するための研修や、ボランティアに関する相談や登録等を行った

- ・集合型研修：61講座、139回開催

- ・出張型研修：213講座、163回開催

- ・入門研修：11回開催

- ・相談件数3,186件

- ・ボランティア登録：個人登録1,967人、団体登録526団体（31,637人）

(7) 寄付文化の醸成（1 事業）

【実施結果】

赤い羽根共同募金への寄付について、本市各部局や教育委員会、各種団体等へ協力を依頼し、活動を行った。

- ・市内の小学校 16 校、中学校 3 校、高校 23 校、大学・専門学校 4 校の計 46 校が、街頭募金や校内での募金等を実施（実績 203,484 円）
- ・10 月 1 日から 7 日の期間の街頭募金運動では、70 団体 649 名の協力を得て実施（実績 926,710 円）
- ・年 2 回、札幌市各部局に DM を送付し募金の協力依頼を実施
（実績 職域募金 4,970,568 円、地域歳末募金 1,513,366 円）
- ・市内 6 区役所の売店内に募金箱を設置（実績 5,941 円）
- ・藻岩山ロープウェイ、大倉山ジャンプ競技場、市立札幌病院、円山動物園ミュージアムショップ及び丘珠空港売店等に募金付きグッズの設置協力を依頼（実績 294,699 円）
- ・市内の障がい者支援施設との協働により、えなまるちゃんデザインの寄付付き商品を販売（実績 8,560 円）
- ・市内で移動販売を行う企業の協力により、寄付付き商品を販売（実績 81,300 円）

施策 3 重層的な見守りや支援活動のための支え合いネットワークの推進 (関連事業数 12)

(1) 民生委員・児童委員活動の支援（4 事業）

【実施結果】 事業例：民生委員・児童委員による相談・訪問活動の支援

民生委員・児童委員が、地域における身近な相談役として、福祉に関する相談活動や訪問活動を円滑に行うことができるよう担い手確保の取組を行うとともに、知識や技術の習得を目的とした研修会等を行った。

民生委員活動の周知のため、地下鉄掲示版ポスター掲示、市役所ロビーでのパネル展、広報紙への掲載等を行った。

また、担い手確保に向けて、本市及び北海道警察、石狩管内公立学校教職員等に向けて、民

生委員募集に関する説明やチラシ配布を行った（約 3,000 人を対象）。

さらに、民生委員の欠員対策として、負担軽減が大きいとの声があがっていた、生活保護申請に係る民生委員意見書を廃止し、任意の情報提供に変更した。

② 事業者等による見守り事業の推進（1 事業）

【実施結果】

孤立死を防止することを目的に、民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万が一の場合の通報体制の充実を図る。2023 年度末時点での協定締結事業者は 24 社。

なお、協定締結事業者が配達の際などに市民の異変を確認し、区役所や警察・消防に通報した等の対応は 43 事例であった。

③ 地域見守りネットワーク推進会議の開催（1 事業）

【実施結果】

地区福祉のまち推進センターの見守り活動と、民間事業者等による見守り事業が、効果的に連携し、地域での重層的な見守り体制の構築を進めるため、地域組織や民間事業者、行政機関等による市圏域・区圏域の地域見守りネットワーク推進会議を開催し、具体的かつ実践的な見守りネットワークの構築を進めた。

- ・市圏域の見守りネットワーク推進会議を 2 回開催
- ・区圏域の見守りネットワーク推進会議を 10 区で各 1 回ずつ開催
- ・地区圏域での見守りに関する研修会等の開催

幌西地区民児協、麻生地区民児協、幌北地区民児協、もみじ台地区民児協・福まち、平岸地区民児協、西岡地区民児協、福住地区福まち、東月寒地区民児協、簾舞地区民児協、山の手地区民児協、新発寒地区民児協、富丘西宮の沢地区民児協、星置地区民児協

④ 地域での既存のネットワークの活用と多様な社会資源との連携の促進（6 事業）

【実施結果】 事業例：消費者被害防止ネットワーク事業

高齢者及び障がい者の消費者被害の未然防止、早期発見・救済を図るため、地域に消費生

活推進員を配置し、高齢福祉機関、障がい福祉機関、民生委員等関係機関との連携により、相談の受付及び啓発事業等を行った。

- ・地域包括支援センター等との意見交換会：10回
- ・地域包括支援センター等向け講座：2回
- ・消費生活サポーター養成講座：8回
- ・消費生活サポーター新規登録人数：73人（全413人）
- ・消費生活サポーター新規登録団体数：2団体（全47団体）
- ・消費生活推進員フォローアップ講座：9回
- ・ミニ講座：20件
- ・その他注意喚起・情報提供等：48件

施策 4 誰もが地域で自分らしくいきいきと暮らすことができる体制の整備 (関連事業数 22)

(1) 日常生活自立支援事業の推進（1事業）

【実施結果】

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的・精神障がいのある方等からの申請に対して、日常生活支援専門員が策定する支援計画に基づき、生活支援員が福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、通帳等の預かりサービスを行う日常生活自立支援事業を実施した。

- ・2023年度末時点の契約件数：154件
- ・新規契約件数：21件
- ・解約件数：34件
- ・Lプラザにて生活支援員登録に向けた研修会4回開催（参加者64人）
- ・関係機関等を対象として、講師派遣説明会を17回開催（参加者447人）
- ・生活支援員登録者研修を3回開催（参加者97人）
- ・市内相談支援事業所や教育機関等で周知・啓発活動を行った。

(2) 成年後見制度の利用促進（4事業）

【実施結果】 事業例：成年後見制度利用促進事業

2022 年 3 月に権利擁護支援を要する方の発見等に資する地域連携ネットワークの構築及びその中核機関となる機関、「札幌市成年後見推進センター」を設置。推進センターにて、広報・啓発や研修会の実施、相談業務を通して制度の利用促進を図るとともに、専門職団体や福祉関係団体等が連携を図る「地域連携ネットワーク」の会議体である「成年後見推進協議会」を運営した。

- ・成年後見推進協議会：年 2 回開催
- ・相談件数：1,342 件
- ・関係者向け研修：359 名参加
- ・市民向け研修：407 名参加
- ・その他研修（出張型研修等）：414 名参加

③ 市民後見人養成の推進（1 事業）

【実施結果】

判断能力が不十分な方の福祉の増進を図るため、市民後見人養成のための研修を実施するとともに、市民後見人が適正・円滑に後見業務を実施できるよう、市民後見人候補者へのフォローアップ研修の実施に加え、家庭裁判所への定期報告書類の確認等、受任者に対する後見活動への支援等を行った。

- ・市民後見人養成研修を実施
- ・市民後見人候補者の養成人数：12 人
- ・市民後見人候補者数は 73 人、受任件数は累計 12 件（2023 年度末時点）
- ・市民後見人候補者へのフォローアップ研修を 4 回実施
- ・受任者研修を 2 回実施
- ・家庭裁判所からの後見人推薦依頼に対し、受任調整部会で選定した市民後見人候補者を推薦し、新たに 4 人が市民後見人として活動を開始

④ 福祉除雪事業の実施（3 事業）

【実施結果】 事業例：福祉除雪事業の実施

高齢や障がい等により、自力で除雪を行うことが困難な世帯を対象に、外出時に支障となる、道路に面した出入口部分及びや敷地内通路の除雪支援を行った。

なお、支援活動には、市民や企業・団体など、幅広い参加を得ており、福祉除雪への協力をきっかけに、地域の支え合いが広がるよう事業展開を図った。

- ・利用世帯 5,850 世帯、地域協力員 3,688 人
- ・アンケートによる利用者の回答（良かった 70.3%、まあまあ良かった 18.7%）
- ・アンケートによる協力員・企業の回答（次回も参加する 85.7%）

(5) 在宅生活を支援するサービスの充実（13 事業）

【実施結果】 事業例：高齢者あんしんコール事業

心身に不安を抱えるひとり暮らしの高齢者等の住宅に専用の通報機器を設置し、24 時間 365 日体制で各種相談・緊急通報への対応、月 1 回の電話訪問を行った。

- ・利用者数：2,806 件
- ・通報件数：9,729 件

（内、緊急通報 583 件、健康等についての相談 7,351 件、その他誤報等）

施策 5 生活に困りごとを抱える方に対する支援体制の充実（関連事業数 5）

(1) 自立相談支援事業（1 事業）

【実施結果】

「生活就労支援センター（ステップ）」を中心として、生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援を核としつつ、健康や日常生活に気を配り、社会的なつながりを回復・維持することに配慮しながら、個々の状態に応じた包括的で継続的な支援を実施した。

- ・新規相談件数：5,468 件
- ・プラン作成件数は 1,368 件、就労（増収）者数は 439 人
- ・各区役所や各区民センター等において、出張相談会を 128 回実施
- ・ネットワーク会議を 2 回開催

(2) 住居確保給付金（1 事業）

【実施結果】

離職等により住居を失うおそれが高い方を対象に、一定期間、家賃の費用を給付する住居確保給付金の相談を受け付けた。

また、制度を多くの市民に知ってもらうため、区役所に設置するあいワークやハローワークなどと連携して、周知活動や早期就職に向けた支援を行った。

- ・相談者数：943 人（うち、支給決定 217 人）

③ 就労準備支援事業・認定就労訓練事業（1 事業）

【実施結果】

社会福祉施設でのボランティア体験や就労体験等を通じて、就労に向けた準備としての基礎能力形成から計画的で一貫した支援を行った。

また、直ちに一般的な就労をすることが難しい方を対象として、支援付きの就労の場である民間の認定就労訓練事業所の開拓を進め、個々の状態に応じた段階的な支援を行った。

- ・就労ボランティア体験事業の受入事業所数：143 ヲ所
- ・認定就労訓練事業所数：37 ヲ所（生活困窮者の就労者 1 人）

④ 一時生活支援事業（1 事業）

【実施結果】

「ホームレス相談支援センター（JOIN）」を設置し、住居を失った生活困窮者に、住居の確保や就職など生活基盤の再建に向けた支援とともに、一定期間、衣食住など日常生活の支援を行った。

また、市内を巡回し、路上生活者に対し生活相談を行った。

- ・相談者数：811 人

うちシェルター利用は 254 人。うち、就労自立・自力居宅確保は 58 人。生活保護へのつながりが 120 人。

⑤ 子どもの学習支援事業（1 事業）

【実施結果】

生活困窮世帯の中学生に学習の支援を行い、自ら考え、学ぶことの大切さを教え、学習習慣を身に付けさせることにより、基礎的な学力の向上を図り、高校等への進学を促進した。

- ・参加者数：556 人（参加者の高校進学率は 99%）

施策 6 多様な地域福祉課題に円滑に対応する相談支援体制の充実（関連事業数 49）**(1) 専門機関や住民主体の組織を包括的に結びつけるような仕組みの検討（2 事業）**

【実施結果】 事業例：専門機関や住民組織を包括的に結びつけるような仕組みの検討

複合的な課題や制度の狭間の問題などの場合、解決に向けて複数分野の専門機関の連携が必要になるとともに、課題の受け止めや分析、関連する専門機関や住民主体の組織の調整を中心的に担う機関（機能）が求められる。

そのため、専門機関や住民組織を包括的に結びつけるような仕組みを 2023 年度までに構築すべく庁内横断的に検討を進め、保健福祉局の関係部、庁内の他の関係部署との調整や、区・本庁関係職員によるワーキンググループでの検討等を経て、2022 年度、北区及び東区をモデル区として、複合的な福祉課題等について、組織横断的な支援調整を担う支援調整課を設置。2023 年度には厚別区・南区にもモデル区として支援調整課を設置し、専門機関や住民組織を包括的に結びつけるような仕組みの構築に向けて検討を進めた。

(2) 区役所での総合相談体制の充実（1 事業）

【実施結果】

各区役所に相談担当職員、案内員等を配置し、複雑多岐に渡る課題を抱える市民を適切な制度・サービスに結びつけた(案内員による市民の案内件数 371,255 件)。

また、相談を受ける職員のスキルアップのため、新任職員基礎研修や相談スキル基礎研修を実施。

(3) 各種相談支援機関等の充実（36 事業）

【実施結果】 事業例：地域包括支援センター運営事業

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるように、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職が高齢者の相談・支援を実施した。

- ・総合相談件数：31,346 件
- ・介護支援専門員からの相談件数：6,171 件

【実施結果】 事業例：ひきこもり対策推進事業

年齢や相談内容で対象者を限定しない、ひきこもり専門の相談窓口である、札幌市ひきこもり地域支援センターを設置し、自立に向けて切れ目のない支援を行った。

- ・札幌市ひきこもり地域支援センターにおいて、電話・来所・メール・訪問等による相談対応のほか、区民センター等において出張相談会を実施し、延べ2,673件の相談に対応。
- ・ひきこもりの当事者及び家族等に対する集団型支援拠点「よりどころ」を実施し、当事者及び家族会を延べ48回開催した。

(4) 各種専門員の資質向上（7事業）

【実施結果】 事業例：介護人材定着化研修事業

介護保険事業所に従事する介護職員等の離職を防ぎ、介護現場の人材定着を目的に介護職員等の労働環境づくりに役立つ研修を行った。

○人材定着化研修をオンラインで3回実施

- ・職員定着と人材育成

当日参加者数：42人

アーカイブ視聴：205人

- ・クレーム・ハラスメント対策

当日参加者数：65人

アーカイブ視聴：257人

- ・業務効率化

当日参加者数：42人

アーカイブ視聴：132人

(5) 事業者の情報公開の推進（3事業）

【実施結果】 事業例：認知症高齢者グループホームの外部評価

事業者自らが外部評価機関に依頼して評価を受け、評価結果を元にサービスの質の改善に向けて主体的な取組が行われることを目的とした事業。2023年度は171事業所が外部評価実施。

また、運営指導時に、外部評価結果に基づく改善計画の進捗状況を確認したほか、外部評価未実施の事業所に指導を行った。

前年度に外部評価結果報告が未提出であった事業所へも確認・指導を行った。

施策 7 多様な地域福祉課題に円滑に対応する相談支援体制の充実（関連事業数 4）

(1) 福祉のまちづくり条例に基づく各種事業の実施（2 事業）

【実施結果】 事業例：福祉のまちづくり推進事業

障がいのある方や高齢の方などの社会参加を促進し、誰もが安心して快適に暮らせる福祉のまちづくりを進めた。

- ・ バリアフリーチェック（障がいのある方や高齢者等より意見を伺う）の実施
- ・ 心のバリアフリー研修の実施（参加者 314 人）
- ・ 心のバリアフリーガイド中学生版を市内中学校 3 年生、心のバリアフリーガイド分かりやすい版を市内小学校 4 年生へ配布

(2) 福祉用具、介護用品の普及啓発（2 事業）

【実施結果】 事業例：福祉用具展示

札幌市社会福祉総合センターにて福祉用具・介護用品の展示を行い、常駐のアドバイザーが購入等に関する相談や助言をするとともに、福祉用具リサイクル情報なども提供しながら、安心して快適な生活を支援し、普及啓発に努めた。

また、福祉用具を体験する学習場所として利用していただきながら、社会福祉を学ぶための展示ホールとして運営を行った。

- ・ 常設展示用具数 608 点
- ・ 学生や専門職等の団体見学、研修を受入れ（66 団体、819 人）
- ・ 第 2 土曜日イベントを 9 回開催（159 人参加）
- ・ ふくし用具機器展 in さっぽろ 2023 を開催

11 月 10 日・11 日開催。福祉用具展示、セミナー、手作りマーケット、チャリティバザー、ピアノコンサート、キッチンカーなどを実施。出展 48 企業。

施策 8 災害時にも強い地域づくりの推進（関連事業数 5）**(1) 自主防災活動の推進（1 事業）****【実施結果】**

地域防災活動推進事業において、大規模災害時における地域の災害対応力を高めるために、地域に密着した基礎的コミュニティである単位町内会等を自主防災活動の主体と位置づけ、防災資機材の助成等により、その活動を支援した。

- ・ 防災資機材の助成：5 件
- ・ 防災表彰：11 団体
- ・ 防災リーダー研修：734 人受講

(2) 要配慮者避難支援事業の推進（1 事業）**【実施結果】**

災害時に自力や家族の力だけでは避難が困難な高齢者や障がいのある方などに対する避難支援体制を推進するため、地域が主体となって取り組めるよう、各区において地域団体の取り組みを支援し、申請団体に対しては避難行動要支援者名簿情報の提供を行った。

- ・ 出前講座等実施回数：25 回
- ・ 名簿情報申請団体数：2 団体（累計 78 団体）
- ・ 名簿情報提供団体数：70 団体（当該名簿掲載者 4,100 人）
- ・ 要配慮者避難支援の取組手順等を説明する際に活用するハンドブックを改定、各区への配布を行い改めて当該事業の周知を図った。

(3) 福祉避難場所の運営体制強化（1 事業）**【実施結果】**

高齢者や障がい者など、一般の避難所での生活が困難な方達の要配慮者のための、社会福祉施設等の福祉避難場所の拡充や人的体制の強化、制度周知などを行った。

社会福祉施設等と継続的な関係構築のための研修・ワークショップはコロナ禍の影響で開催できなかったものの、作成した研修動画をHP等で公開し、広く周知を図った。

④ 災害ボランティアセンターの体制整備（1 事業）

【実施結果】

新型コロナウイルス感染症の影響など、近年では自然災害が数多く発生し大きな被害をもたらしていることから、札幌市がこの状況下で被災地となったときに災害ボランティアセンターを円滑に展開・運営できるよう平時からの連携強化等に努めるべく研修会・講座を開催した他、各種研修会に参加した。

＜研修会・講座の開催＞

- ・防災体験研修（札幌市社協・中央区社協共催）

内容：災害ボランティアセンターの役割の講話

防災食についての講話

煙体験テント・消火器訓練等

- ・災害被災者生活支援ボランティア入門講座
- ・災害時の人命救助活動
- ・災害時地域支え合い出張講座

＜各種会議・研修会への参加＞

- ・災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会（道社協主催）
- ・北海道災害ボランティア Web 講座（道社協主催）
- ・社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議への参加（全社協主催）
- ・被災・避難者へ長期的支援のあり方を検討する情報共有ミーティング（北海道 NPO サポートセンター主催）
- ・北海道災害ボランティアセンター災害ボランティア担当者意見交換会（道社協主催）

＜災害ボランティアセンター支援協定＞

- ・(株) ダイナムとの災害ボランティアに伴う駐車場使用に関する協定の締結

＜活動資機材の調達及び整備＞

- ・活動用各種資機材（テント、運搬用ソリ、災害救助用常備ツールセット等）整備

(5) 災害医療体制の充実・強化（1事業）**【実施結果】**

東日本大震災や熊本地震を踏まえ、積雪寒冷地特有の地域特性を考慮した災害医療体制等を整備し、医療機関等との訓練を実施することにより、災害医療体制の充実・強化を図った。

- ・すべての災害時基幹病院において業務継続計画を策定した。
- ・災害時機関病院 16 施設及び札幌市医師会と衛星携帯電話を活用した訓練を実施した。
- ・災害医療体制検討小委員会を設置し、3回の会議を開催した。